

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第29期 第1四半期 連結累計期間 | 第30期 第1四半期 連結累計期間 | 第29期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,375,896 | 2,312,825 | 12,590,628 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 623,261 | 699,662 | 320,345 |
| 四半期純損失()又は当期純利益 (千円) | 402,763 | 448,653 | 121,881 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 403,456 | 448,653 | 122,112 |
| 純資産額 (千円) | 11,206,613 | 11,203,012 | 11,732,183 |
| 総資産額 (千円) | 24,808,778 | 23,798,046 | 24,211,383 |
| 1株当たり四半期純損失()又は 当期純利益 (円) | 60.02 | 66.86 | 18.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 45.2 | 47.1 | 48.5 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の盛り上がりを受けて雇用環境の改善は続いておりますが、全体としてはデフレ経済が続いており、企業・家計の景況感の回復には至っておりません。

当業界におきましては、今年度から小学校に続いて中学校においても新学習指導要領が導入され、各学年で履修内容が増加し、また学習内容が難しくなっており、経営環境には一定の追い風となっております。しかし、全体としては、少子化の進行、勤労者所得の減少による学校外教育費の負担感の増加、学力中間層の学習塾離れなどの要因による市場の縮小を抑えるまでには至っておりません。

こうした厳しい経営環境を跳ね返すことができるかどうかは、“必ず成績を上げる”“第一志望校に合格させる”という教育サービスを提供していくことを全社員の共通認識とすること、時代の変化に対応した新しい業態の教育サービスを開発していくこと、だと考えております。

売上におきましては、小中事業本部・高校事業本部・新規事業本部の各事業本部ごとに、大きく変化した市場に対応した、また、それぞれの地域に対応した教育サービスを企画・立案しております。また、募集方法も様々な工夫をしております。生徒数の増加と同時に生徒一人当たりの売上単価の向上も図っております。

営業費用におきましては、人員の効率化による人件費の削減、校舎家賃の軽減による賃借料の減少があったものの、新学習指導要領の導入による教材の新規作成等により教材費が増加したこと、通年の業績に大きく影響する夏期講習募集の新企画による広告宣伝を追加したことにより全体としては若干増加いたしました。

また、特別損益におきましては、福島原発事故による営業損害につき、その賠償金の残額として受取補償金14百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,312百万円(前年同四半期は2,375百万円)、営業損失は684百万円(前年同四半期は営業損失599百万円)、経常損失は699百万円(前年同四半期は経常損失623百万円)、四半期純損失は448百万円(前年同四半期は四半期純損失402百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、本科授業の2学期が開始される9月、3学期が開始される1月に入学するため、第2四半期以降に増加することとなります。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。従って、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、県または、それ以上に細分化したブロック単位の企画を立てるためのプロジェクトを立ち上げました。それぞれのマーケットに対応した戦略を各ブロック社員の共通認識として校舎経営を行ってまいりました。また、管理職も積極的・計画的にそれぞれの戦略会議に参加し、現場の活性化を図ってまいりました。こうした取り組みの成果は、それぞれの地域において低学年を中心に上がってきており、夏期講習募集も順調に推移しておりますが、第1四半期連結累計期間の売上については回復に至っておりません。結果として、小中学部の売上高は1,570百万円(前年同四半期は1,774百万円)、セグメント損失は272百万円(前年同四半期はセグメント損失186百万円)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、「遠隔ライブ授業」(ライブ授業の同時中継授業)の映像精度がさらに向上した機器を導入しました。全国トップレベルの年間契約講師、授業力の高い正社員の教師に対する生徒満足度も向上しております。その結果、高校部の売上高は450百万円(前年同四半期は471百万円)、セグメント損失89百万円(前年同四半期はセグメント損失116百万円)となりました。

(その他の教育事業)

新規事業として立ち上げましたその他の教育事業は、順調に生徒数、売上高を増加させております。特にon lineによる映像事業(当社のiD予備校)におきましては、大幅に生徒数を増加させております。その結果、その他の教育事業の売上高は291百万円(前年同四半期は129百万円)、セグメント損失は100百万円(前年同四半期はセグメント損失93百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、2,384百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて239百万円減少し、21,413百万円となりました。これは、新設校による設備投資を抑えたのに対し、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて413百万円減少し、23,798百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて581百万円増加し、7,363百万円となりました。これは法人税等の税金の支払により未払法人税等が減少したものの、上半期の運転資金の調達により短期借入金が増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて465百万円減少し、5,231百万円となりました。これは長期借入金が約定返済により438百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、115百万円増加し、12,595百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、529百万円減少し、11,203百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から47.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループとしては、以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像事業部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが該当株式会社の株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが該当株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の経済は家電産業の業績不振、自動車産業においても欧米のメーカーに加え韓国などの振興国の追い上げなどグローバル競争が一層増しており、先行不安な状況となっております。勤労者所得も減少しており、家計環境は悪化し、デフレ経済が続いております。

当業界におきましては、少子化の進行、大学数の増加により「大学全入時代」となっております。結果として、学力中下位層の“学習塾・予備校離れ”の傾向が強まっております。一方で、生徒・保護者の教育サービスのクオリティに対するニーズが高まっております。

こうした経営環境において当社は、

生徒・保護者の“教育に対する潜在的ニーズ”を掘り起こすこと

教育方法のイノベーションの時代

という認識をしております。

こうした認識のもと当社におきましては、校舎展開をしている全国を17のブロックに分け、地域のマーケットに完全対応した教育サービスを提供していくことを目的に17のプロジェクトチームを立ち上げております。また、“より良い教育サービスをより安く提供していく”ことができる当社の“iD予備校”の拡充を加速させていく計画であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,240,000 |
| 計 | 19,240,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 6,710,000 | 6,710,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数：100株 |
| 計 | 6,710,000 | 6,710,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 6,710,000 | | 2,089,400 | | 1,944,380 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,709,100 | 67,091 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 6,710,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 67,091 | |

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 秀英予備校 | 静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,327,229 | 983,325 |
| 受取手形及び売掛金 | 239,835 | 156,053 |
| 商品 | 94,016 | 102,568 |
| 貯蔵品 | 25,758 | 23,206 |
| 繰延税金資産 | 134,569 | 381,456 |
| その他 | 741,612 | 740,907 |
| 貸倒引当金 | 3,907 | 2,561 |
| 流動資産合計 | 2,559,114 | 2,384,955 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,585,653 | 7,488,171 |
| 土地 | 5,399,929 | 5,399,929 |
| その他(純額) | 817,630 | 787,234 |
| 有形固定資産合計 | 13,803,212 | 13,675,335 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 19,252 | 11,001 |
| その他 | 120,845 | 109,268 |
| 無形固定資産合計 | 140,098 | 120,269 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 481,540 | 486,055 |
| 敷金及び保証金 | 6,426,983 | 6,346,586 |
| その他 | 1,163,106 | 1,147,516 |
| 貸倒引当金 | 362,672 | 362,672 |
| 投資その他の資産合計 | 7,708,957 | 7,617,485 |
| 固定資産合計 | 21,652,269 | 21,413,090 |
| 資産合計 | 24,211,383 | 23,798,046 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 3,733,000 | 4,060,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 824,646 | 1,034,989 |
| 未払金 | 531,206 | 576,775 |
| 未払法人税等 | 187,822 | 22,680 |
| 未払消費税等 | 53,089 | 37,493 |
| 前受金 | 730,506 | 806,908 |
| 賞与引当金 | 214,913 | 74,010 |
| その他 | 506,922 | 750,660 |
| 流動負債合計 | 6,782,107 | 7,363,517 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,278,781 | 839,895 |
| 退職給付引当金 | 857,824 | 879,159 |
| 役員退職慰労引当金 | 665,505 | 673,224 |
| 資産除去債務 | 674,946 | 682,563 |
| その他 | 2,220,035 | 2,156,674 |
| 固定負債合計 | 5,697,093 | 5,231,516 |
| 負債合計 | 12,479,200 | 12,595,034 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,089,400 | 2,089,400 |
| 資本剰余金 | 1,944,380 | 1,944,380 |
| 利益剰余金 | 7,698,495 | 7,169,324 |
| 自己株式 | 92 | 92 |
| 株主資本合計 | 11,732,183 | 11,203,012 |
| 純資産合計 | 11,732,183 | 11,203,012 |
| 負債純資産合計 | 24,211,383 | 23,798,046 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 2,375,896 | 2,312,825 |
| 売上原価 | 2,670,182 | 2,659,033 |
| 売上総損失() | 294,286 | 346,207 |
| 販売費及び一般管理費 | 304,761 | 338,716 |
| 営業損失() | 599,047 | 684,923 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,152 | 18,350 |
| その他 | 6,610 | 6,974 |
| 営業外収益合計 | 25,763 | 25,324 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43,616 | 38,875 |
| その他 | 6,360 | 1,187 |
| 営業外費用合計 | 49,976 | 40,063 |
| 経常損失() | 623,261 | 699,662 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | - | 14,678 |
| 特別利益合計 | - | 14,678 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 623,261 | 684,983 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,510 | 15,070 |
| 法人税等調整額 | 236,008 | 251,400 |
| 法人税等合計 | 220,497 | 236,330 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 402,763 | 448,653 |
| 四半期純損失() | 402,763 | 448,653 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 402,763 | 448,653 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 693 | - |
| その他の包括利益合計 | 693 | - |
| 四半期包括利益 | 403,456 | 448,653 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 403,456 | 448,653 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 176,349千円 | 164,332千円 |
| のれんの償却額 | 8,250千円 | 8,250千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,517 | 12 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,517 | 12 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 小中学部 | 高校部 | その他の教育事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,774,968 | 471,815 | 129,112 | 2,375,896 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 518 | 518 |
| 計 | 1,774,968 | 471,815 | 129,630 | 2,376,414 |
| セグメント損失() | 186,969 | 116,801 | 93,600 | 397,372 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 397,372 |
| セグメント間取引消去 | 4,274 |
| のれんの償却額 | 8,250 |
| 全社費用(注) | 197,698 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 599,047 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 小中学部 | 高校部 | その他の教育事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,570,752 | 450,829 | 291,244 | 2,312,825 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 1,966 | 1,966 |
| 計 | 1,570,752 | 450,829 | 293,210 | 2,314,792 |
| セグメント損失() | 272,161 | 89,751 | 100,804 | 462,716 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 462,716 |
| セグメント間取引消去 | 5,127 |
| のれんの償却額 | 8,250 |
| 全社費用(注) | 219,082 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 684,923 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------------|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純損失() | 60円02銭 | 66円86銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失()(千円) | 402,763 | 448,653 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 402,763 | 448,653 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,709 | 6,709 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。